

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年12月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
【会社名】	株式会社アスカネット
【英訳名】	Asukanet Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松尾 雄司
【本店の所在の場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 功野 顕也
【最寄りの連絡場所】	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号
【電話番号】	082-850-1200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO 功野 顕也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間	自 2022年 5月1日 至 2022年 10月31日	自 2023年 5月1日 至 2023年 10月31日	自 2022年 5月1日 至 2023年 4月30日
売上高 (千円)	3,160,445	3,251,417	6,976,226
経常利益 (千円)	150,177	104,048	618,028
四半期(当期)純利益 (千円)	103,723	65,942	482,498
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	5,824,285	5,997,463	6,203,097
総資産額 (千円)	6,638,328	6,986,460	7,134,859
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.20	3.99	28.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			9.00
自己資本比率 (%)	87.7	85.8	86.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,660	77,784	695,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,575	158,704	331,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	314,519	299,915	315,639
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,596,572	1,667,805	2,044,027

回次	第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年 8月1日 至 2022年 10月31日	自 2023年 8月1日 至 2023年 10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.91	2.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限緩和や外国人観光客によるインバウンド需要の増加などにより雇用環境や個人消費の改善が見られました。一方で、エネルギー・食料品の価格上昇を背景とした物価高や、ウクライナや中東での情勢不安など、依然として先行きの見通しは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

本年12月4日に、バーチャルライバー事務所「Razzプロダクション」を運営する株式会社BETの株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、全国的な葬儀件数は前期からの反動減が見られたものの、自社営業により新規顧客獲得が順調に進み、主力である画像処理収入は好調に推移いたしました。それに伴い、インク、ペーパー、額などのサプライ品売上も伸長いたしました。一方、遺影写真出力用システムなどハードウェア機器の売上は買替需要が一巡し、前年同四半期に比べ若干減少しました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は新規契約獲得はやや苦戦しているものの、導入先の利用活性化が進んでおります。

利益面につきましては、人員不足になっておりました画像加工部門のオペレーターを積極的に採用したこと、及び前期末にベースアップを実施したことから人件費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,514,562千円（前年同四半期比104.9%）、セグメント利益は288,597千円（前年同四半期比92.5%）となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は第2四半期において、前期のコロナ禍待機により挙式が増加したことへの反動減の影響が見られましたものの、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集は堅調に推移したため、売上は前年同四半期実績を上回りました。取組みとしましては、オンラインセミナーの実施や、「PHOTONEXT2023」への出展、「赤ちゃん等身大フォトアワード2023」「ペットの等身大フォトアワード2023」などの施策を実施してまいりました。

一方、一般消費者向け市場は、国内旅行は回復しつつあるものの、海外旅行の回復遅れや撮影写真のアウトプット減少の戻りが鈍く、特にOEM部門は厳しい状況が継続しており、売上は前年同四半期実績を下回りました。マイブックでは新商品のリリースや各種キャンペーンを積極的に実施しておりますが、コロナ禍前への戻りには時間を要している状況です。

利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費上昇の影響を受けたものの、各種改善施策の効果や減価償却費の減少などにより、セグメント利益は若干増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,664,564千円（前年同四半期比99.8%）、セグメント利益は285,306千円（前年同四半期比100.8%）となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。国内におきましては、展示会2か所に出席しリードの獲得に努めました。営業体制の強化も奏功し国内向け売上は一定の成果を上げました。一方、海外におきましては、中国代理店において営業活動がほぼ正常化し、中国の銀行でセルフ空中操作端末が設置されるなどの成果がありましたが、その他のエリアでは案件の長期化が継続するなど想定を下回る結果となりました。主にガラス製ASKA3Dプレートの売上が中心となり、前年同四半期実績を上回りました。

製造・開発面につきましては、環境性能に優れた素材での試作が完成し展示会に出展し評価を得ました。自社技術開発センターでのガラス製ASKA3Dプレートは徐々に大きなサイズの試作を継続しております。また、安定した製品供給のため品質管理体制を強化してまいりました。

損益面につきましては、国内外展示会の出展による広告宣伝費や品質管理体制強化のための人件費、及び新素材プレートに関わる研究開発費が増加した結果、セグメント損失は前年同四半期実績に比べ拡大いたしました。

以上の結果、売上高は75,625千円（前年同四半期比147.8%）、セグメント損失は164,789千円（前年同四半期は161,274千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,251,417千円（前年同四半期比102.9%）となり、利益面につきましては、全社費用の増加及びフューネラル事業のセグメント利益の減少により、経常利益は104,048千円（前年同四半期比69.3%）、四半期純利益は65,942千円（前年同四半期比63.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ148,399千円減少し、6,986,460千円となりました。これは主に、商品及び製品が144,338千円増加した一方で、現金及び預金が376,221千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ57,235千円増加し、988,997千円となりました。これは主に、未払法人税等が40,800千円減少した一方、未払金が168,433千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ205,634千円減少し、5,997,463千円となりました。これは主に、自己株式の増加139,941千円及び配当金の支払い149,595千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ376,221千円減少し、1,667,805千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、77,784千円（前年同四半期は82,660千円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加75,536千円を計上したものの、税引前四半期純利益97,341千円、減価償却費182,200千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、158,704千円（前年同四半期は171,575千円の使用）となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出109,854千円、無形固定資産の取得による支出37,821千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、299,915千円（前年同四半期は314,519千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額149,331千円、自己株式取得による支出149,865千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は118,790千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2023年10月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福田 幸雄	広島県広島市西区	2,092,000	12.71
アスカネット従業員持株会	広島県広島市安佐南区祇園3丁目28-14	411,200	2.50
株式会社広島銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	380,000	2.31
木原 伸二	広島県広島市南区	324,000	1.97
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	314,200	1.91
功野 顕也	広島県広島市中区	312,500	1.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	198,073	1.20
吉岡 智也	広島県広島市西区	180,300	1.10
佐橋 英紀	愛知県瀬戸市	179,800	1.09
松尾 雄司	広島県広島市南区	170,400	1.04
計		4,562,473	27.72

(注) 上記のほか当社保有の自己株式1,007,057株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年10月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,445,900	164,459	
単元未満株式	普通株式 11,100		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		164,459	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2023年10月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	1,007,000		1,007,000	5.77
計		1,007,000		1,007,000	5.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,027	1,672,805
受取手形及び売掛金	886,554	874,845
商品及び製品	477,047	621,385
仕掛品	185,485	107,138
原材料及び貯蔵品	89,298	98,843
その他	60,002	54,091
貸倒引当金	1,793	2,095
流動資産合計	3,745,622	3,427,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	873,048	849,625
機械及び装置（純額）	415,124	547,623
土地	844,060	844,060
その他（純額）	184,668	226,590
有形固定資産合計	2,316,903	2,467,900
無形固定資産	219,310	212,637
投資その他の資産		
投資有価証券	634,410	651,235
その他	218,613	227,673
投資その他の資産合計	853,023	878,908
固定資産合計	3,389,237	3,559,445
資産合計	7,134,859	6,986,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,109	182,716
未払金	208,545	376,979
未払法人税等	87,200	46,400
賞与引当金	193,800	182,800
その他	245,681	191,853
流動負債合計	922,337	980,748
固定負債		
退職給付引当金	5,351	4,894
その他	4,072	3,354
固定負債合計	9,424	8,248
負債合計	931,761	988,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	624,486	626,380
利益剰余金	5,561,278	5,477,625
自己株式	487,857	627,799
株主資本合計	6,188,207	5,966,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,890	30,955
評価・換算差額等合計	14,890	30,955
純資産合計	6,203,097	5,997,463
負債純資産合計	7,134,859	6,986,460

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	3,160,445	3,251,417
売上原価	1,714,196	1,816,678
売上総利益	1,446,248	1,434,739
販売費及び一般管理費	1,308,770	1,344,339
営業利益	137,478	90,400
営業外収益		
受取利息	1,159	2,518
受取配当金	600	675
受取手数料	173	145
為替差益	8,884	8,717
その他	2,469	2,489
営業外収益合計	13,286	14,546
営業外費用		
投資事業組合運用損		450
自己株式取得費用	587	448
営業外費用合計	587	898
経常利益	150,177	104,048
特別損失		
固定資産除却損	0	6,706
特別損失合計	0	6,706
税引前四半期純利益	150,177	97,341
法人税等	46,453	31,399
四半期純利益	103,723	65,942

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	150,177	97,341
減価償却費	201,089	182,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	302
賞与引当金の増減額(は減少)	18,880	11,000
退職給付引当金の増減額(は減少)		457
受取利息及び受取配当金	1,759	3,193
投資事業組合運用損益(は益)		450
為替差損益(は益)	5,829	4,614
固定資産除却損	0	6,706
売上債権の増減額(は増加)	10,002	11,709
棚卸資産の増減額(は増加)	117,545	75,536
仕入債務の増減額(は減少)	26,114	4,393
未払消費税等の増減額(は減少)	27,762	71,362
その他	13,026	18,285
小計	194,568	146,438
利息及び配当金の受取額	1,099	1,683
法人税等の支払額	113,007	70,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,660	77,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	140,497	109,854
無形固定資産の取得による支出	30,149	37,821
貸付金の回収による収入	147	148
その他	1,076	11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,575	158,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	117,379	149,331
自己株式の取得による支出	196,421	149,865
その他	718	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,519	299,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,829	4,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	397,605	376,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,178	2,044,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,572	1,667,805

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(税金費用の計算) 当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給与手当	291,060千円	315,378千円
賞与引当金繰入額	76,392	75,423

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	1,601,572千円	1,672,805千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,596,572	1,667,805

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	117,644	7.00	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 定時株主総会	普通株式	149,595	9.00	2023年4月30日	2023年7月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445		3,160,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,900		2,900	2,900	
計	1,443,666	1,668,521	51,157	3,163,346	2,900	3,160,445
セグメント利益 又は損失()	312,020	282,940	161,274	433,687	296,209	137,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 296,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,562	1,661,769	75,085	3,251,417		3,251,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,795	540	3,335	3,335	
計	1,514,562	1,664,564	75,625	3,254,753	3,335	3,251,417
セグメント利益 又は損失()	288,597	285,306	164,789	409,113	318,713	90,400

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 318,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	926,694			926,694
その他	40,182			40,182
役務収益計	966,876			966,876
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	5,251	1,047,871		1,053,123
フォトブックBtoC売上		564,656		564,656
ASKA3D売上			51,157	51,157
その他		53,093		53,093
製品売上高計	5,251	1,665,621	51,157	1,722,030
商品売上高	471,538			471,538
顧客との契約から生じる収益	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	フューネラル事業	フォトブック事業	空中ディスプレイ事業	
役務収益				
画像処理等収入	961,092			961,092
その他	47,806			47,806
役務収益計	1,008,898			1,008,898
製品売上高				
フォトブックBtoB売上	4,862	1,114,052		1,118,915
フォトブックBtoC売上		485,576		485,576
ASKA3D売上	3,490		75,085	78,575
その他		62,139		62,139
製品売上高計	8,352	1,661,769	75,085	1,745,207
商品売上高	497,311			497,311
顧客との契約から生じる収益	1,514,562	1,661,769	75,085	3,251,417
外部顧客への売上高	1,514,562	1,661,769	75,085	3,251,417

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	6.20	3.99
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	103,723	65,942
普通株式に係る四半期純利益(千円)	103,723	65,942
普通株式の期中平均株式数(株)	16,721,532	16,509,964

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において株式会社BETの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月4日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BET

事業の内容 バーチャルライバー事務所の運営及びライバー事務所向けコンサル事業

企業結合を行った主な理由

バーチャルライバー事務所としてこれからの成長が期待できることに加え、当社のフォトブック事業におけるオンデマンドでのモノづくりのノウハウを活かし、キャラクターグッズの提供などのシナジーが発揮できるメリットがあります。また、ファンとのコミュニケーション企画やメディアミックス展開など当社のリソースを注ぐことによって新たな成長機会が創出できると考えております。

企業結合日

2023年12月4日(株式取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37,856千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月13日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの2023年5月1日から2024年4月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。